

## 広島市立広島市民病院医療機能検討支援業務 基本仕様書

### 1 業務名

広島市立広島市民病院医療機能検討支援業務

### 2 業務の目的

広島市民病院の中央棟、西棟、北棟、管理棟は設備等の老朽化が著しく建替えが必要な状況であることから、これを前提として将来の広島市民病院が担うべき医療機能について、基本的な考え方を整理したところである。

本業務においては、専門的な知見を有する事業者から責任ある助言や提案を受けることにより、基本的な考え方をさらに具体化し、建替えに向けて、将来の病院のあり方について検討を進めることを目的とする。

### 3 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日（火）まで

### 4 業務内容

業務内容は以下の(1)及び(2)とし、成果物については、別に6で定める。

#### (1) 基本方針の策定支援業務

##### ア 基本方針案の作成

地域における医療需要の変化、地域医療構想の実現に向けた周辺医療機関の再編計画等を考慮し、病院理念の見直しを踏まえた基本方針案を作成すること。なお、作成にあたっては、以下の(ア)から(エ)を満たすこと。（「基本的な考え方」は後日配布予定）

(ア) 当院で作成した「基本的な考え方」を前提とすること。

(イ) 基礎的な調査等を通じて「基本的な考え方」の妥当性を検証すること。

(ウ) 「基本的な考え方」を具体化し、別途検討している建替え等計画との整合を図ること。

(エ) 広島市立病院機構全体として取り組むべき事項（病院間連携の強化等）があれば記載すること。

##### イ 基礎的な調査

##### (ア) 外部環境分析

将来推計人口、医療圏調査（圏域内の各種病床数、競合医療機関分析、後方支援病院分析等）、医療需給調査、その他基本方針案作成に必要な項目の分析を行うこと。

##### (イ) 内部環境分析

経営分析、診療統計分析（DPC データ、レセプトデータ等）その他基本方針案作成に必要な項目の分析を行うこと。

##### (ウ) 課題の整理

外部環境分析、内部環境分析結果に基づいた課題整理を行うこと。

#### (2) 持続可能な病院経営計画の策定支援業務

経営改善における具体的な提案

(ア) 対象項目及び課題の抽出

(1) イにて実施する基礎的な調査と併せて、収益及び費用について各費目別の推移・比較分析及び各種指標分析等を行い、経営改善の対象となる項目の抽出を行うこと。また推移・比較分析等の実施にあたっては、損益計算書上の費目のみならず関連する経営情報等の検討や同機能を有する他の公立病院とのベンチマークも行い、現状課題の抽出を行うこと。

(イ) 経営改善案の作成

(ア)にて抽出した経営改善対象項目・課題について関連部署等に対するヒアリングを実施し、分析結果及び課題の説明を行うとともに、経営改善案の作成を行うこと。当該作成においては、経営改善策別の論点整理を行うとともに、実行した場合の収支等への影響を整理すること。

(ウ) 経営改善策の実行に関する指導及び助言

経営改善策を実行する際の優先順位付け、取組事項の意思決定に関する指導及び助言を行うこと。併せて実行時におけるモニタリング体制及び手法構築に向けた指導及び助言も行うこと。また実行に際し内部及び外部を含めた協議が必要な際には、適切な対応を行うこと（協議資料の作成、協議における資料説明の実施等）。その他経営改善に対して必要となる事項があれば提案を行うこと。

(エ) 長期財務計画案の作成

基本方針案の実現における事業収支シミュレーションを行い、長期財務計画案を作成すること。なお、シミュレーションの前提となる建設事業費やスケジュール等については、別途検討している建替え等計画（マスタースケジュールや事業費概算）との整合を図ること。

## 5 業務実施方法及び留意事項

- (1) 受注者は、発注者の方針や意向を十分に理解し、関連する各分野における専門性の高い技術力を有する者を随時、適切に配置し、本業務に当たるとともに、良質かつ安定的な支援及び対応を契約期間中継続的に提供するものとする。
- (2) 本業務を円滑にかつ効率的に推進するために、全体を統括管理する統括責任者及び各業務の取りまとめ並びに管理を行う主任担当者を選任すること。また、各業務を着実に遂行するために、業務の責任を担う業務担当者を選任すること。
- (3) (2)に示す者の体制、人数及び従事割合等については提案書（様式7実施体制）において明確にすること。
- (4) (2)に示す者のうち、過半数はMBA（経営学修士号）、医療経営士1級若しくは2級又は医業経営コンサルタントの資格を有すること
- (5) (2)に示す者のうち、1名以上は公認会計士の資格を有すること。
- (6) 本業務の統括責任者及び主任担当者は、次のア、イ又はウの業務において、プロジェクトリーダーとしてプロジェクト全体のマネジメント業務を適切に勤めた業務実績を有すること。

ア 大学病院・国公立病院・公的医療機関の病院のあり方（将来構想の策定等）検討に係る業務

- イ 大学病院・国公立病院・公的医療機関への病院経営に関するコンサルティングに係る業務
  - ウ 大学病院・国公立病院・公的医療機関への大規模改修、建替え等の基本方針、基本構想又は基本計画策定に係る業務
- (7) 本業務の業務担当者は、以下のア、イ又はウのいずれかの業務経験を有すること。
- ア 大学病院・国公立病院・公的医療機関の病院のあり方（将来構想の策定等）検討に係る業務
  - イ 大学病院・国公立病院・公的医療機関への病院経営に関するコンサルティングに係る業務
  - ウ 大学病院・国公立病院・公的医療機関への大規模改修、建替え等の基本方針、基本構想又は基本計画策定に係る業務
- (8) 4に示す業務内容にあたっては、滞りなく実施することはもちろん、成果物の作成又は提案業務においては、単なる一般的な事例提供や助言にとどまらず、当院における機関決定までのプロセスについても深く関わり適切に対応すること。
- (9) 本業務に関する事務局又は院内関係者との協議は、随時、院内で行うことし、統括責任者又は主任担当者のいずれかは(10)ア、イ及びウに示す会議に必ず出席すること。なお、発注者が認めた場合、オンライン会議による打合せや電話・電子メール等による連絡、報告ができるものとする。
- (10) 協議及び協議記録
- ア 事務局との全体協議は、必要に応じ月1、2回程度行うこと。
  - イ 事務局との個別協議は、必要に応じて随時行うこと。
  - ウ 院内関係者との協議は、事務局と調整のうえ、必要に応じて行うこと。
  - エ オンライン会議の場合、当院が利用可能な会議ツールを使用し、ホストは受注者が行い、受注者の負担で用意すること。
- (11) 各回の協議次第や資料、協議記録等は受注者が案を作成し発注者の確認を得ること。

## 6 成果物の提出

- (1) 中間報告書等
- ア 報告事項  
4(1)及び(2)の業務内容について、別々に中間とりまとめを行うこと。
  - イ 提出期限 令和7年11月28日(金)
- (2) 最終報告書等
- ア 報告事項  
4(1)及び(2)の業務内容について、ひとつにとりまとめを行うこと。
  - イ 提出期限 令和8年2月27日(金)
- (3) 提出する中間及び最終報告書等  
提出する中間及び最終報告書等については、次のとおりである。
- ア 中間及び最終報告書（再生紙・両面使用、書式は原則としてA4版縦型とする。）：各30部

- イ 中間及び最終報告書概要版（再生紙・片面使用、書式は原則としてA3版横型とする。）：各30部
- ウ 中間及び最終報告書並びに中間及び最終報告書概要版の磁気記録物（CD-R（電子ファイル））：各1セット（電子文書は「Microsoft Office Word 2019以上」で作成し、図表などは「Microsoft Office Excel 2019以上」又は「Microsoft Office PowerPoint2019以上」を使用して作成し、Windows 10及び11で開くことができる形式とする。）
- エ 調査で収集した資料

## 7 その他留意事項

- (1) 本仕様書に定めのない事項については、発注者及び受託者双方協議のうえ、定めるものとする。
- (2) 成果物は、全て発注者の所有に属するものとし、発注者の承諾なく、他に公表、貸与、使用してはならない。
- (3) 発注者の提供する情報・資料等について、発注者の許可なく第三者に流布することのないようにすること。

## 8 参考

広島市立広島市民病院の概要については、別紙のとおり

## 広島市立広島市民病院の概要

## 1 敷地及び施設概要

## (1) 位置

広島市中区基町7番33号

## (2) 敷地面積

18,079.38 m<sup>2</sup>

## (3) 延床面積及び構造等

区分	延床面積	構造	主な機能
西棟	11,685 m <sup>2</sup>	鉄骨鉄筋コンクリート 地上10階 地下2階 耐震構造	病棟 (161床) 手術 検査
管理棟	2,452 m <sup>2</sup>	鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階 耐震構造	事務室 医療支援センター
北棟	1,284 m <sup>2</sup>	鉄骨鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 地上4階 耐震構造	検査 リハビリ
中央棟	20,415 m <sup>2</sup>	鉄骨鉄筋コンクリート 地上11階 地下2階 耐震構造	病棟 (154床) 手術 救急
東棟	32,212 m <sup>2</sup>	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上11階 地下1階 免震構造	病棟 (428床) 外来 検査
プラザ	2,538 m <sup>2</sup>	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階 免震構造 一部耐震構造	患者利便施設
職員棟	2,034 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート 地上5階 耐震構造	更衣室 院内保育

## (4) 外来駐車場

181台 (立体駐車場123台、平面駐車場58台)

## 2 診療科目及び病床数等

## (1) 診療科目等

内科、呼吸器内科、循環器内科、血液内科、内視鏡内科、腫瘍内科、内分泌・糖尿病内科、外科、整形外科、形成外科、乳腺外科、脳神経外科・脳血管内治療科、頭頸部外科、心臓血管

外科、呼吸器外科、皮膚科、小児科、小児外科、神経小児科、循環器小児科、産科、婦人科、泌尿器科、精神科、脳神経内科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科（口腔ケアセンター）、歯科口腔外科、リハビリテーション科、リウマチ・膠原病科、救急科、病理診断科、腎臓内科（標榜診療科目計37科）

総合診療科、緩和ケア科、人工腎臓センター、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、通院治療センター、口唇裂口蓋裂センター、ブレストケアセンター、人工内耳・きこえのセンター、脳卒中センター、CEセンター、がんゲノム医療センター、健康管理室、臨床検査部、手術室、集中治療部、心臓・大血管低侵襲治療部、成人先天性心疾患治療部、薬剤部、放射線技術部、栄養室、医療支援センター、医療安全管理室、感染管理室、看護部、事務室

(2) 外来診療時間

土曜日、日曜日、祝日及び8月6日並びに12月29日から翌年1月3日までを除く毎日  
午前8時30分から午後5時まで

(3) 法的資格

地方独立行政法人法、病院（旧総合病院）

(4) 療養環境

一般：7対1看護 25対1看護補助、精神：13対1看護 50対1看護補助

入院時食事療養（I）

(5) 機関指定

保険医療機関、母体保護法指定医療機関、結核指定医療機関、労災保険指定病院、生活保護法指定医療機関、更生医療指定医療機関、原爆被爆者指定医療機関、外国医師・外国歯科医師臨床修練指定病院、救急病院、臨床研修指定病院、性病予防法指定医療機関、救命救急センター、療養取扱機関、地域がん診療連携拠点病院、自立支援医療機関、エイズ治療中核拠点病院・エイズ治療ブロック拠点病院、地域医療支援病院、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター、臓器提供病院

(6) 研修施設認定

日本内科学会内科認定医制度教育病院、日本消化器病学会認定医制度認定施設、日本肝臓学会認定施設、日本消化器内視鏡学会認定指導施設、日本超音波医学会認定超音波専門医研修施設、日本呼吸器学会認定施設、日本循環器学会認定循環器専門医研修施設、日本外科学会外科専門医制度修練施設、日本消化器外科学会専門医修練施設、日本整形外科学会認定研修施設、日本形成外科学会専門医認定施設、日本脳神経外科学会認定医専門医訓練施設、日本胸部外科学会認定医指定施設、日本小児科学会認定専門医研修施設、日本小児科学会認定専門医研修支援施設、日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設、日本皮膚科学会認定専門医研修施設、日本耳鼻咽喉科学会認定専門医研修施設、日本泌尿器科学会専門医教育施設、日本眼科学会専門医制度研修施設、日本医学放射線学会放射線科専門医総合修練機関、日本麻酔科学会麻酔科認定病院、日本病理学会研修認定施設、日本呼吸器内視鏡学会関連認定施設、日本小児外科学会認定施設、日本集中治療学会専門医研修施設、日本神経学会認定教育施設、日本血液学会研修認定施設、日本乳癌学会専門医制度認定施設、日本リウマチ学会教育施設、日本心血管インターベンション治療学会研修施設、日本糖尿病学会認定教育施設、呼吸器外科専門医合同委員会認定修練施設（基幹）、心臓血管外科専門医認定機構認定修練施設、認定臨床微生物検査技

師制度研修施設、日本脳卒中学会研修教育施設、日本周産期・新生児医学会周産期(新生児)専門医基幹研修施設、日本周産期・新生児医学会周産期母体・胎児専門医基幹研修施設、日本婦人科腫瘍学会専門医制度指定修練施設、日本小児神経学会小児神経専門医認定施設、日本透析医学会専門医制度認定施設、日本腎臓学会専門医制度研修施設、日本臨床腫瘍学会認定研修施設、日本静脈経腸栄養学会実地修練認定教育施設、日本静脈経腸栄養学会N S T稼働施設、日本栄養療法推進協議会N S T稼働施設、日本てんかん学会認定研修施設(小児科)、日本精神神経学会認定研修施設、日本総合病院精神医学会認定研修施設、経皮的心房中隔欠損閉鎖術認定施設、経皮的動脈管閉鎖術認定施設、腹部大動脈瘤ステントグラフト実施施設、胸部大動脈瘤ステントグラフト実施施設、日本インターベンショナルラジオロジー学会専門医修練認定施設、日本救急科専門医指定施設、日本手外科学会認定研修施設、日本頭頸部外科学会認定頭頸部がん専門医研修施設、日本小児循環器学会認定小児循環器専門医修練施設、日本肝胆膵外科学会高度技能専門医修練施設(A)、腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術認定施設、日本顎顔面インプラント学会専門医研修施設、日本口腔外科学会関連研修施設、日本感染症学会連携研修施設、心臓血管麻酔専門医認定施設、日本大腸肛門病学会認定施設、日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設、日本急性血液浄化学会認定指定施設、再建用エキスパンダー実施認定施設、再建用インプラント実施認定施設、日本胆道学会認定指導施設、日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設、日本脳神経血管内治療学会認定施設、日本心臓血管内視鏡学会教育施設、乳房増大用エキスパンダー及びインプラント実施施設、日本臨床細胞学会教育研修施設、経カテーテル的大動脈弁置換術関連学会協議会認定施設、婦人科悪性腫瘍研究機構登録参加施設、日本老年精神医学会専門医制度認定施設、三学会構成心臓血管外科専門医基幹施設、日本臨床細胞学会認定施設、日本がん治療認定医認定研修施設、National Clinical Database 会員認定施設、日本成人先天性心疾患学会総合修練施設、日本食道外科専門医認定施設、TAVR 専門施設、アレルギー専門医教育研修施設、日本救急医学会

(7) 許可病床数

7 4 3 床 (一般 7 1 5 床、精神 2 8 床)

(8) 入院患者及び外来患者延数 (令和 5 年度)

入院患者延数：2 0 3, 7 5 8 人 (退院患者は含まない)

外来患者延数：3 9 0, 6 8 7 人